

最近のベトナムでのベトナム戦争研究書

—グエン・ティ・ヴェット・ガ編

『ベトナムの抗米救国抗戦—歴史的選択』 2015—

古田元夫[†]

A Recent Research Book about The Vietnam War in Vietnam

—Nguyen Thi Viet Nga ed.,

Vietnam's Resistance War against America;

A Historical Choice, 2015—

Motoo Furuta

In this article, of the Vietnam War, we will look at a Vietnam War Research Book published in Vietnam in 2015 as commemoration of the 40th anniversary of the end of War and examine its characteristics. This research book is Nguyen Thi Viet Nga edited Vietnam's Resistance War against America; A Historical Choice. The basic stance to the Vietnam War of this book inherited the orthodox talk about this war which was done in the official publications of Vietnam so far, no change is seen in this respect. However, in some respects this book has a "fresh" aspect. First of all, in this book we call the Saigon regime with its official name, that is the government of Vietnam Republic. Secondly, although this book evaluates that the Soviet Union and China continued to support the Democratic Republic of Vietnam as a socialist country, but for them, the power politics as a major power had greater significance than "the cause of socialism." Third, in this book the difficulties faced by the revolutionary side have been mentioned much more concretely and clearly in such cases like period after the signing of the Geneva Convention in 1954, battle of Ia Drang in 1965 and the Tet offensive in 1968. Fourth, this book has greatly appreciated the role of Vo Nguyen Giap, and it is quite different from the Vietnamese research publication published in foreign countries recently that there is a strong tendency to emphasize the role of "hardliners" such as Le Duan.

はじめに

2015年は、ベトナム戦争終結40周年にあたる年だったが、翌2016年には、ベトナムで、ベトナム戦争に関わる注目すべき出来事があった。

この年、ベトナム政府は、米国の援助でホーチミン市にベトナム・フルブライト大学を開設することを認可したが、その初代の理事長の人事をめぐる、問題が発生した。米国側は、この大学の設立を推進してきたボブ・ケリー元上院議員 (Bob Kerry) をあてたい意向だったが、ケリー元上院議員は、ベトナム戦争帰還兵であり、1969年にメコンデルタで、民間人の殺戮に関わった経歴があった。

[†] 日越大学学長 Rector, Vietnam Japan University

氏は、2001年に、この作戦は自らが指揮したものであったことを認め、悲劇として遺憾の意を表していたが、ベトナム戦争時の民間人殺戮に関わった人物の、ベトナムの大学の理事長就任を認めてよいかどうかは、ベトナムのマスコミ紙上で賛否両論が論争されることになった。最終的には、ケリー氏の理事長就任は実現し、ベトナムにおけるベトナム戦争の記憶をめぐる新しい頁が開かれることになった¹。

他方、ベトナム政府が「過去を閉ざし、未来を志向する」という外交方針を掲げ、米国との関係改善に努めている一方で、ベトナムにおけるベトナム戦争に関する記述は、中等教育の歴史教科書を含め、あまり大きな変化は生じていなかった。戦争終結40周年を迎えて、こうした状況に変化はなかったのだろうか。ここでは、2015年にベトナムで出版された、一冊のベトナム戦争研究書を取り上げてみたい。

戦争終結40周年にあたって、ベトナム社会科学出版社（ホーチミン市の同出版社の支社）から、11冊のベトナム戦争に関するシリーズ本が出版された。ここで取り上げるには、その中の一冊であるグエン・ティ・ヴェット・ガ編『ベトナムの抗米救国抗戦—歴史的選択』である²。

「ベトナム人民の抗米救国抗戦の価値を再確認することは、今日の世代、そして未来の世代が、歴史を正しく理解し、自主独立の意思と民族的自負と自尊心を常に高め、先達各世代の不屈の英雄的闘争の伝統を継承し、適切に発揮し、愛するベトナム祖国を断固建設し、しっかり守る上で、きわめて必要なことである」³という趣旨で出版された本書のベトナム戦争に対する基本的なスタンスは、これまでのベトナム国内の公的な出版物でなされてきた、この戦争に対する正統的な語りを継承したもので、この点に関しては、変化は見られない。しかしながら、いくつかの点で、本書は「新鮮」な面もっている。それを、ここでは見ていきたい。

1. サイゴン政権の呼び方

ベトナム国内の歴史書では、ベトナム民主共和国に敵対したサイゴン政権については、通常、「傀儡政権」という呼称が使われていることが多いが、本書ではその正式名称であるベトナム国、ベトナム共和国が使われている場合が多い。

傀儡という用語の使用が皆無ではないことにも示されるように、これは、サイゴン政権の傀儡性に関する評価が変わったということの意味するわけではない。一部のベトナム国内の出版物で「愛国者」という評価がなされている、サイゴン政権の最後の大統領ズオン・ヴァン・ミン（Dương Văn Minh）⁴に対しても、本書はプラスの評価はしていない。

¹ この事件については、下記のようなベトナムのインターネット新聞を参照。
VNEXPRESS, 24-5-2016, <http://vnexpress.net/tin-tuc/thoi-su/bai-phat-bieu-cua-obama-truoc-2-000-nguoi-o-ha-noi-3408492.html> (2016年12月22日最終確認)

“Ông Bob Kerry không nên làm lãnh đạo Fulbright Việt Nam,” Thanh Niên, 03-06-2016, <http://thanhnien.vn/giao-duc/ong-bob-kerrey-khong-nen-lam-lanh-dao-fulbright-viet-nam-709527.html> (2016年12月23日最終確認)

“Bob Kerry và ĐH Fulbright: Người Việt luôn bao dung,” Người Lao Động, 04-06-2016, <http://nld.com.vn/thoi-su-trong-nuoc/bob-kerry-va-dh-fulbright-nguoi-viet-luon-bao-dung-20160604225117782.htm> (2016年12月22日最終確認)

² Nguyễn Thị Việt Nga biên soạn, *Cuộc Kháng Chiến Chống Mỹ Cứu Nước của Việt Nam; Sự Lựa Chọn Lịch Sử*, Nhà xuất bản Khoa học xã hội, thành phố Hồ Chí Minh, 2015.

³ *Sách trên*, tr. 11-12.

⁴ 例えば Nhiều tác giả, *Chung Một Bóng Cờ*, Nhà xuất bản Chính trị Quốc gia 1993などを参照。

サイゴン政権に対する評価が変わったわけではないとすると、正式名称の使用は、旧サイゴン政権関係者、およびその親族を無用に刺激しないという配慮、言葉をかえれば現在のベトナム人の中での民族和合を進める方策として、採用されたものだったように思われる。

ベトナム戦争時に敵対関係にあったベトナム人同士の和解・和合は、戦争終結後40年以上を経過した今日なお、ベトナムにとっての大きな課題である。

ベトナム共産党、政府も、この課題にはそれなりの取り組みはしてきた。「ドイモイ」開始の直前から、国内に住んでいるベトナム人を、ベトナム戦争期の立場で色分けするのをやめることが宣言され、その後1990年代になると、75年以後いかなる形で外国に脱出した人であっても、つまりは難民として出国した人であっても、その人が現在のベトナムの経済建設に貢献しようという気持ちをもっているならば、「愛国者」として処遇し、その一時帰国や本国への投資、経済活動への参加を期待することが表明されるようになった。そして、2004年の共産党政治局の決議では、在外ベトナム人を、ベトナム「民族」(ネーション)の不可分の一員とみなすことが提起され、この考えは2013年に改定された憲法の一十九条にも、「外国に定住するベトナム人も、ベトナム民族(ネーション)共同体の不可欠の一員である」という形で明記されている⁵。

旧サイゴン政権関係者、ないし政治的には今なおサイゴン政権に郷愁を感じているような人々にとっては、サイゴン政権を「傀儡政権」と呼んでいるような本は、「敵側の本」でしかないだろう。こうしたレベルの感情的摩擦を、多少なりとも軽減したいという思いが、ベトナム南部で出版された本書にはあるように思われる。

2. パワーポリティックス

本書は、ソ連や中国が、社会主義国としてベトナム民主共和国を支持し続けたことは評価しつつも、社会主義陣営としての大義に基づいて行動していたというよりは、パワーポリティックスの中で、それぞれの思惑をもって動いていた存在として描いている。

まず、1954年のジュネーヴ協定については、次のような指摘がある。

「半世紀以上を経過した今日、ジュネーヴ会議の展開過程を冷静に振り返ってみると、会議の開始以前に、モスクワで行われたソ連、中国、ベトナムの予備会談の時点で、早くも周恩来(中華人民共和国首相)は、『インドシナでの衝突が拡大した場合には、私の政府は、ベトミンへの援助を拡大するわけにはいかない』と声明していた。こうした環境のもとでは、ベトナムとしては、単独で直接戦闘を続ける、特にアメリカ帝国主義と直接対峙するわけにはいかず、ジュネーヴ協定のような形でのインドシナでの平和回復に応じざるをえなかった。」⁶

1968年以降のパリ会談に関しては、次のような指摘がなされている。

「ソ連も中国も一特に中国だが一會談への干渉を意図していた。中国は、ベトナム民主共和国が交渉を行うことを望まず、1954年のジュネーヴ協定のように、中国も交渉に加わることを望んだ。しかし、ベトナム民主共和国政府は、二つの同盟国からの圧力はあったが、こうした要求は拒否した。」⁷

⁵ この点については古屋博子『アメリカのベトナム人』2009年、明石書店を参照。

⁶ Nguyễn Thị Việt Nga biên soạn, *sách đã dẫn*, tr. 29

⁷ *Sách trên*, tr. 221.

また、1972年の春季大攻勢については、次のような記述がある。

「1972年の戦略的攻勢については、ソ連と中国という、主要な二つの同盟国の支持は得られなかった。なぜなら両国は、パリで米国とベトナム民主共和国の間で平和に関する妥協が成立して、戦争がすみやかに終わることだけを望んでいたからである。」⁸

ただし、中ソは、攻勢を支持せず、ニクソン米大統領の訪問を受け入れはしたが、他方、ベトナムに対する支援は増大した。そのことを、本書は次のように描いている。

「1972年5月にニクソンはモスクワを訪問した。それは、中国とともにソ連もベトナムに対する物質的支援を制限し、ベトナムに、米国の条件に従う交渉に応ずるよう、圧力をかけようとした。しかし、自らの正義の戦いと正しい国際路線によって、ベトナムは中国とソ連双方から、ありうる最大限の支援を獲得したのである。」⁹

ベトナム戦争終結後、中国との関係が悪化するまでは、ベトナム国内で出版されていたベトナム戦争の記述は、社会主義陣営が社会主義の大義に基づき、ベトナムの対米抗戦を支援し、「大後方」としての役割を果たしたことを強調していた。ドイモイ開始後も、世界は社会主義陣営と帝国主義陣営という「二つの世界」から成り立っているという発想は、ベトナム共産党内部には根強く残っていた。こうした認識をベトナムが転換し、外交政策を、イデオロギー面での「友と敵」という発想から、大国に対する是々非々外交に転換したのは、2003年だった。この年に開催されたベトナム共産党の中央委員会総会では、米国や中国を含む大国との関係について、「各国のわが国に対する利益を互いに織りあわせて、対立、孤立、あるいは隷属といった事態に陥らないようにする」という発想から、イデオロギー面での「友と敵」という論理ではなく、課題や局面ごとの「パートナー」という論理で大国との関係を律していくことを確認し、米中日などの大国の影響力をうまくバランスすることで、ベトナムの自律と安全を確保するという外交方針を打ち出したのである¹⁰。本書の、パワーポリティックス的な観点からのソ連、中国に関する記述は、こうした変化を反映したものだといえよう。

中国との関係が悪化してからは、中国に関しては、一転してそのベトナム政策は、「大国覇権主義」的な動機から展開されたという評価がなされるようになった。こうした時期と比較すると、中国の役割に関しては、本書はより客観的で、冷静な記述がなされるようになっていっているといえよう。本書では、中国が、1965年6月から1973年3月までに間に、最大時で13万人、のべで32万の兵員を北ベトナムに派遣したことが記述されている¹¹。もっとも、本書では、「この勢力（ベトナムに派遣された中国軍部隊—引用者）は、参戦することは許可されず、米軍の爆撃によって破壊された橋や道路をベトナムが修理するのを支援する役割に限定されていた」¹²とされており、中国軍に1100人に達する戦死者が出たことには言及されていない。

また、中国に関する記述では、現在の南シナ海（ベトナムではビエンドン＝東海）をめぐる中国との対立が色濃く反映されており、1974年1月の中国軍によるホアンサ（西沙）群島の占領¹³、および

⁸ *Sách trên*, tr. 216.

⁹ *Sách trên*, tr. 217.

¹⁰ 拙著『ベトナムの世界史』（増補新装版）東京大学出版会、2015年、281頁。

¹¹ Nguyễn Thị Việt Nga biên soạn, *sách đã dẫn*, tr. 134.

¹² *Sách trên*, tr. 135.

¹³ *Sách trên*, tr. 238.

中国への警戒心から 1975 年 4 月、ダナン解放直後に、ベトナム人民軍によるチュオンサ（南沙）群島解放作戦が展開されたこと¹⁴が強調されていることも、本書の特徴といえよう。

3. 革命勢力側の困難

戦争の具体的な展開に関する本書の記述の特徴の一つは、革命勢力側が直面した困難についても、それなりの言及がされていることであろう。

まず、ジュネーブ協定後の南で、ジエム政権が展開した掃討作戦について本書は、「ベトナム共和国政権は、共産主義者に対抗する活動を強化した。ベトナム共和国の掃討作戦は成果を収め、共産主義者の隊列には重い損害が生じた」¹⁵としている。

1965 年 11 月に中部高原のイアドラン溪谷で行われた戦闘は、戦争が局地戦争にエスカレートして以来初の、米軍と革命勢力の大部隊の間で戦われた戦闘だったが、これについて、本書は、「実際はこの戦闘は、4 日間の間に連続的に展開された、スライの戦いとアルバニの戦いという、二つの戦闘だった。双方に大きな損害が出たが、双方とも自分達が勝利したという声明を出した。しかし、双方とも相手の実力が恐るべきものであることを認識したのである。」¹⁶

ついで、1968 年のテト攻勢によって、革命側が受けた損害が大きかったことは、以前から言及されていたが、本書は、米軍やサイゴン政権側の損害と比較して、具体的な記述をしている。

「米軍と同盟軍（サイゴン政権軍を含む一引用者）の 1968 年の人的損害は、アメリカの正式の統計で、約 31 万に達し（戦死と怪我や病気による戦線離脱を含む一引用者）、1968 年はアメリカにとって戦争中で最も犠牲が大きい年となった。こうした結果を生むために、解放軍の側でもその損失は 11 万人以上に達した。これは一見相手よりは少ない損傷のように見えるが、米軍とその同盟軍が、30 万以下の解放軍よりもはるかに多い 120 万という兵員数をもっていたことを考えれば、解放軍の損傷の比率ははるかに高く、その損失はより深刻だった。…テト攻勢の後、南の民族解放戦線の支配地域は狭まった。解放軍は遠隔地に追いやられ、きわめて弱体化した。各軍事単位（ゲリラ組織などをさす一引用者）も弱体化し、多くの政治勢力もその存在が暴露されてしまい、それまでの年よりもはるかに大きな損害を出した。1970 年になって解放軍の勢力は、ようやく回復された。人民の動員にあっていた地下の政治組織が露見したため、1969 年には戦場の多くの場所で、解放軍は補給源を失い、農村や山林地帯に撤退したり、国境の向こう側（ラオスやカンボジアの領内）に隠れなければならなかった。補給の困難から、南の民族解放戦線の指導者やハノイでも、師団規模の部隊を解散して、連隊以下の規模で戦う体制に戻すべきだという提案をする者もいた。」¹⁷

「(1969 年の解放軍の弱体化のよって生じた一引用者) 平穏な時間を活用して、アメリカとベトナム共和国政権は、雨季を利用して、農村地帯での激しい反攻に乗り出し、山岳地帯での解放軍の基地を破壊した。彼らは、農村での平定に力を注ぎ、(1968 年末に比べて) 300 万近い住民を有する 3000 あまりの村を新たに占領した。」¹⁸

¹⁴ *Sách trên*, tr. 271–275.

¹⁵ *Sách trên*, tr. 79.

¹⁶ Nguyễn Thị Việt Nga biên soạn, *sách đã dẫn*, tr. 149.

¹⁷ *Sách trên*, tr. 176–177.

¹⁸ *Sách trên*, tr. 188.

4. ヴォー・グエン・ザップの役割

4.1 レ・ズアンとヴォー・グエン・ザップ

最近の外国におけるベトナム戦争研究では、ホー・チ・ミンやヴォー・グエン・ザップなどの「慎重派」と、レ・ズアン、グエン・チ・タイン、レ・ドク・トなどの「強硬派」の対立を重視し、ベトナム労働党がジュネーヴ協定の拘束から自らを解放して戦争の拡大を決意したという点では、1959年の第二期第15回中央委員会総会よりも、63年の第三期第9回中央委員会総会の方が画期的であったとし、この9中総は、レ・ズアン第一書記を中心とする「強硬派」による、ホー・チ・ミン、ヴォー・グエン・ザップら、それまでの政治局多数派であった「慎重派」に対する「クーデタ」に等しい出来事で、その後も引き続き党中央軍事委員会書記、国防相、ベトナム人民軍総司令官の位置にあったヴォー・グエン・ザップの役割は制約を受けていたとする見方が有力になっている¹⁹。

本書の参考文献には、外国の出版物も多数あがっているが、上述のような見方をした本はあげられていない。したがって、意識的かどうかは不明だが、本書はこうした最近の外国のベトナム戦争研究の動向とは違った像を提示している。

まず、本書は、従来のベトナムにおける出版物と同様、南ベトナムにおける武装闘争の発動を認めた1959年の第二期第15回中央委員会総会の画期性を、ベトナム人民軍戦闘部隊の南への投入を決定した1965年の第三期第9回中央委員会総会よりも強調している。この第二期第15回中央委員会総会決定で明瞭になる党の政策転換を促したものとして、南部委員会書記だった1956年8月にレ・ズアンのまとめた「南部革命提綱」を高く評価している。

だが、本書では、レ・ズアンの指導性が発揮されたこととしてあげているのは、この15中総と、テト攻勢での都市攻撃と総蜂起の結合という方針だけである。後者は、失敗だったと総括されているので、レ・ズアンの積極的役割が強調されているのは、「南部革命提綱」と15中総だけということなる。本書でベトナム戦争当時のベトナムの指導者としてもっともよく名前があがっているのは、党主席・国家主席だったホー・チ・ミン、1960年以降党第一書記だったレ・ズアン、そして党中央軍事委員会書記・国防相・人民軍総司令官だったヴォー・グエン・ザップの3名だが、その本書本文中での言及回数は、ホーが53回、レ・ズアンが15回、ヴォー・グエン・ザップが38回で、レ・ズアンとザップを比べると、ザップのほうが断然多い。本書は、ザップの指導性が発揮されたものとして、1959年以降の北から南への補給路であるホーチミン・ルートの建設、1971年の9号道路の戦い、1972年の春季大攻勢、そして1975年のホーチミン作戦に至る大攻勢をあげている。

特に75年の大攻勢に関しては、記述が詳細で、中でも中部高原＝バンメトートを最初の攻撃の鋒先として選んだことに、ヴォー・グエン・ザップの指導性があったとしている。1975年の大攻勢の鋒先としては、中部高原とメコンデルタという二つの選択肢が考えられていた。中部高原案の主唱者は、ホアン・ミン・タオ (Hoàng Minh Thảo) 将軍で、ザップも、中部高原が補給が他の方面に比べて容易であり、敵の守りも薄く、インドシナの屋根にあたる戦略的要衝で、ここを占拠すれば南ベトナム全体でのサイゴン政権の防衛体制を分断することができるという判断だった。これに対して

¹⁹ 例えば次のような研究をあげられる。フィ・ドゥック著、中野亜里訳『ベトナム：勝利の裏側』めこん、2015年。

Asselin, Pierre, *Hanoi's Road to The Vietnam War 1954-1965*, University of California Press, 2013, Nguyen, Lien-Hang T. *Hanoi's War: An International History of the War for Peace in Vietnam*, University of North Carolina Press, 2012.

は、中部高原を鋒先とした場合は、敵はサイゴンおよびメコンデルタの防衛体制を固め、わが方の攻撃が難しくなるので、最初からメコンデルタを攻勢の鋒先とした方がよいという意見があった²⁰。後者のような意見を説得したのは、中部高原のバンメトートを攻撃したら、ただちにチャンスをとらえてフエを解放し、南全体での力関係を転換するという、1974年12月18日から1975年1月7日にかけて行われた政治局会議でザップが述べた次のような意見だった。

「計画は、バンメトート攻撃で始まる作戦で、中部高原の敵を殲滅することを明示する必要がある。わが方がバンメトートを殲滅すると、敵は動揺して混乱に陥る可能性がある。この時、われわれはすみやかにチャンスをつかえて、フエを解放しなければならない。もしこの時われわれの歩みが遅く、疲労して、雨季が始まってしまうと、チャンスは失われてしまう。

今から、敵を包囲断絶する計画を立て、敵が勢力を集中して（サイゴンを中心とする一引用者）東南部や、中部海岸に沿って東海（南シナ海一引用者）方面に撤退して、戦略的固守を固めたりできないようにしなければならない。われわれは、主導的にチャンスをつかまなければならない、受動的にチャンスを待ってはいはならない。チャンスがめぐってきたら、断固として速やかにチャンスをつかえなければならない。」²¹

バンメトート攻撃が、サイゴン政権軍の短期での急速な崩壊をもたらしたことはよく知られている。このことを踏まえ、本書は1975年の大攻勢におけるヴォー・グエン・ザップの役割を次のようにまとめている。

「中部高原戦役からホーチミン作戦に至るまで、ヴォー・グエン・ザップ大將は、以前のように現場で直接作戦指揮をとることはなかったが、氏こそが、計画の大きな絵を描き、攻勢の方向を選んだ人物だった。中部高原を戦略的攻勢の方向として選んだのは、歴史的意義をもつ決定だった」²²として、ザップの役割を高く評価している。本書では、レ・ズアンらによって、ザップの指導性発揮が制約されていたという見方とは、明らかに異なる像が提示されているわけである。

4.2 テト攻勢

本書のテト攻勢をめぐる記述では、レ・ズアンとヴォー・グエン・ザップの間の微妙な関係が描かれている。それを紹介する前に、1968年のテト攻勢が、その後ベトナムでどのように総括されているのかを、簡単に見ておきたい。

テト攻勢とは、1968年のベトナムの旧正月（テト）に、解放戦線と北の人民軍が行った、サイゴンやフエをはじめとする南ベトナムの主要都市への一斉攻撃をさしている。この攻勢は、アメリカ（ジョンソン政権）に衝撃を与え、北爆停止・和平交渉に応じざるをえなくなるなど、ベトナム戦争の大きな転機になった出来事だったが、同時に革命勢力側にも多大な犠牲を出し、軍事情勢は一時米・サイゴン政権側に有利に傾き、ベトナム戦争が長期化する要因にもなった。

この攻勢は、ベトナム労働党が、アメリカにその戦略の行き詰まりを自覚させるような打撃を与えれば、戦争の局面を大きく転換できるという判断をもったことから発想されたものだった。アメリカ

²⁰ Nguyễn Thị Việt Nga biên soạn, *sách đã dẫn*, tr. 246–247.

²¹ *Sách trên*, tr. 250.

²² *Sách trên*, tr. 263.

への衝撃ということで選ばれたのが、南ベトナムの主要都市への一斉軍事攻撃だったが、立案の過程で、これに都市住民の総蜂起を結合して、サイゴン政権を一挙に打倒するという野心的な計画になった。こうしたテト攻勢は、「不意打ち」という点では大成功だったが、革命側の大部隊による都市制圧はフエを除き失敗し、住民の蜂起も組織できなかった。にもかかわらず、革命側がその後も二波、三波の都市への攻撃に固執したため、犠牲が増大し、特に蜂起の組織のために南のゲリラ組織が公然化し、米軍やサイゴン軍の掃討の対象となって受けた損害は、代替が困難な打撃となり、その後に多大な影響を出した。

ベトナム戦争中の1973年7月に行われたベトナム労働党の第三期第23回中央委員会総会では、テト攻勢に関しては、情勢評価における主観主義があり、特に第二波、第三波の都市攻撃は誤りという総括がなされた。その後ベトナム戦争終結後には、①最初の都市攻撃は正しかったが、総蜂起を結合してサイゴン政権を打倒するというのは非現実的だった、②都市攻撃にこだわり、農村支配の拡大を軽視した戦争指導の誤りもあった、③攻勢がうまくいかないシナリオも想定していたが、実際には無視された、などの戦争指導上の問題が指摘されるようになった²³。1995年のベトナム戦争終結20周年にあつて、ベトナム政治局直属戦争総括指導班がまとめた戦争総括でも、テト攻勢は、1950年代の後半、ゴ・ディン・ジエム政権がジュネーブ協定による南北統一選挙に応じないことが明白になった時期に、南ベトナムにおいての方針転換が遅れたこと、1970年代にカンボジアのポル・ポト集団の「反動的本質」を過小評価したことに並んで、ベトナム戦争中に党が犯した三つの戦争指導上の「誤り」として総括している²⁴。

ここでまた本書の記述に戻りたい。本書は、レ・ズアン第一書記とヴォー・グエン・ザップの間に緊張した関係があったことを、婉曲的ではあるが認めている。本書は、都市への総攻撃と総蜂起というテト攻勢の大胆な作戦が、レ・ズアンの発想であったことを指摘しつつ、テト攻勢の方針を検討した1967年10月20日から24日の政治局会議には、ホー・チ・ミンとヴォー・グエン・ザップが欠席していたことを、次のように指摘している。

「この会議には、レ・ズアン、チュオン・チン、ファム・ヴァン・ドン、グエン・ズイ・チン、レ・タイン・ギ、ヴァン・ティエン・ズン、チャン・クオック・ホアン、レ・ドク・トの各政治局員が出席した。しかし、党主席のホー・チ・ミンと、国防相、ベトナム人民武装勢力総司令官、中央軍事委員会書記のヴォー・グエン・ザップ大将という、二人の重要人物が、外国での病氣治療のために欠席していた（中央健康管理委員会の決定によってホー・チ・ミン主席は中国に、ヴォー・グエン・ザップ大将と家族はハンガリーに行っていた）。」²⁵

無論、本書では、レ・ズアン第一書記らが、ホーやザップをテト攻勢の冒険の方針の決定からはずすために、病氣を理由に遠ざけたという、国外の研究にあるような構図でこの出来事を紹介しているわけではないが、テト攻勢に関する決定という重要事項を決める政治局会議としては、二人の不在は

²³ ベトナムにおけるテト攻勢の総括に関しては、Bộ Quốc Phòng Viện Lịch Sử Quân Đội Việt Nam, *Lịch sử kháng chiến chống Mỹ, cứu nước 1954–1975, Tập V: Tổng tiến công và nổi dậy 1968*, Nhà xuất bản Chính trị quốc gia, Hà Nội, 2001を参照。

²⁴ Ban Chỉ Huy Tổng Kết Chiến Tranh trực thuộc Bộ Chính Trị, *Tổng Kết Cuộc Kháng Chiến Chống Mỹ Cứu Nước: Thắng Lợi và Bài Học*, Nhà xuất bản Chính trị Quốc gia, 1995。

²⁵ Nguyễn Thị Việt Nga biên soạn, *sách đã dẫn*, tr. 164。

異例の事態であり、二人の不在が、テト攻勢の方針をより冒険主義的なものにしたことを、本書は言外に指摘しているように思われる。

ただし本書は、レ・ズアン指導部も、ホー・チ・ミン抜きで、テト攻勢という重要な方針を最終的に決定するわけには行かず、1968年1月の第14回中央委員会総会に先立ってホーは一時帰国をしたとして、次のように述べている。

「あらゆる重要な決断は、その経験の長さ、ベトナム労働党と人民の間での大きな威信からして、ホー・チ・ミン主席による批准が必要だった。そのため、ホー主席に対して、中央軍事委員会の計画説明を聞くための、短期帰国が組織された。」²⁶

さらに本書は、ハンガリーでの病気治療から帰国したヴォー・グエン・ザップも、テト攻勢の第三波攻撃を決定した1968年7月24～25日の党中央軍事委員会常務委員会に出席して、決定に参加したことを指摘している²⁷。この第三波攻撃は、5月の第二波攻撃と並んで、革命勢力側の犠牲を拡大しただけの不要な作戦で、それにこだわったのは「誤り」だったと総括されるようになった作戦だった。つまりは、テト攻勢の冒険主義的作戦の主唱者はレ・ズアンだったが、ホー・チ・ミンもヴォー・グエン・ザップも、最初に議論がなされた政治局会議に出ていなかったものの、その後テト攻勢の決定に関与していたことが、本書では示されている。つまり、本書は、テト攻勢の時期に、レ・ズアンとホー・チ・ミン、ヴォー・グエン・ザップの間に意見の相違はあったものの、レ・ズアンもこの二人を無視して攻勢を実施したわけではなく、またホーもザップも、テト攻勢に関与していないとは言い難いとしているわけである。

国外で言われている、レ・ズアンとヴォー・グエン・ザップの対立という図式に対して、ベトナム国内の研究者からは、ベトナム戦争中に最高指導者の間で意見の相違はあったが、それは派閥対立のようなものではなく、基本的な信頼関係が存在していたという見方が提起されている。ザップ将軍自身も、ベトナム戦争中に、党の軍事指導のトップである中央軍事委員会書記の地位を、レ・ズアンに譲り渡すという提案をザップ将軍の側からしたことがあるが、レ・ズアンはこの提案に同意しなかったというエピソードを強調することで、自らとレ・ズアンの間に基本的な問題に関する認識の一致と信頼関係があったことを強調している²⁸。本書の基本的なスタンスも、こうした、ベトナム労働党最高指導者の間での集団指導制が機能していたという考えに立っているといえよう。

おわりに：その他の問題

筆者にとって、本書は、それなりに「読み応え」のあるベトナム戦争研究書だった。そのことをふまえた上で、筆者が感じた「物足りなさ」を二つあげておきたい。

まず第一は、ベトナム共産党の公式の戦争総括で、戦争中に党が戦争指導で犯した三つの誤りの一つにあげられている、カンボジアでポル・ポト派の台頭を招いたことに関して、本書は掘り下げた検討をしていないことである。1970年代の前半、「南ベトナムの解放軍とクメール・ルージュがカンボ

²⁶ *Sách trên*, tr. 166.

²⁷ *Sách trên*, tr. 174–175.

²⁸ ヴォー・グエン・ザップ著、眞保潤一郎、三宅路子翻訳『人民の戦争・人民の軍隊—ヴェトナム人民軍の戦略・戦術』中公文庫、2014年所収の古田のあとがき参照。

ジアで支配している地域は、南ベトナムの解放軍の戦闘にとって広大な後方基地になった」²⁹ ということは指摘されているが、このクメール・ルージュとの共闘がもたらして問題は検討されていない。

第二は、本書では、ベトナム戦争がもたらしたベトナム人の間の人的被害の全体的規模についての言及もないし、検討もなされていないことである。ベトナム人の人的被害が300万以上に達することは、ベトナム戦争終結20周年の折に発表されたが、この人的被害をどのように考えるかを、正面から取り上げた研究は、まだベトナム国内では出ていない。本書は、サイゴン政権の正式名称を使用するという点で、民族和合という課題への配慮があると冒頭で指摘したが、民族和合という点では、その様々な立場での死を包含した300万という数の検討も不可欠のように思われる。

²⁹ Nguyễn Thị Việt Nga biên soạn, *sách đã dẫn*, tr. 204.